

第3期石狩市創生総合戦略 進捗管理表

調査票1 KPI(数値目標)の達成状況

資料3

S:5か年の目標値を既に達成した、又は当該年度の目標値を大きく上回る場合
A:当該年度の目標値を達成した場合
B:当該年度の目標値がもう少しで達成できた場合
C:当該年度の目標値に満たない場合
※1 当該年度の目標値・・・5か年の目標値を5等分した値×経過年数
※2 大きく上回るとは、当該年度の目標値よりもおおむね20％上回っている場合を指します。
※3 もう少しで達成できた場合とは、当該年度の目標値のおおむね80％を達成している場合を指します。

具体的な施策		KPI	担当課	実績（令和7年度）		
				KPI実績値	担当課評価	目標値に達しなかった場合(B,C)、その理由
戦略目標1 「新現役世代」が活躍する						
数値目標	地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数	10,000人	企画課	11,644	A	
	自分の人生経験を地域社会で活かしたいと思う60歳以上の市民の割合	100%	企画課	62%	C	目標は達成しなかったが、前年度(54.8%)と比較すると、「活かしたい」と思っている市民の割合が増加している。そのため、高齢者が地域社会へ参画する意識の高揚に向けた取組を継続的に取り組むものとする。
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進						
	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。	1 はまなす学園の講座等受講者数	5年間で 5,000 人	社会教育課	734人	C 出席率は約85%だが、学園生が51人と少なかったため、受講者数の目標値(1,000人)には届かなかった。
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築						
	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。	2 認知症カフェの開催回数	5年間で 300 回	地域包括ケア課	64回	A
(3)多世代交流による地域の活性化						
	「カローリング」等の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツや趣味、文化活動等を楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。	3 カローリング大会参加者数	5年間で 1,200 人	スポーツ健康課	745人(30件)	S
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実						
	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育、食改善、身体活動、歯科・口腔といった事業を推進し、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。	4 保健介護一体化事業のポピュレーションアプローチ（健康教育）の参加者数	5年間で 7,000 人	健康推進課	延べ2,645人	S
		5 ウォーキングイベント参加者数	5年間で 1,500 人	スポーツ健康課	231人(14件)	B 悪天候により、実施回数が少なかったため。
戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する						
数値目標	令和11年度末における年少人口	5,800人	企画課	6,275人	A	
	石狩市は子育てしやすい環境だと思う割合	80%	企画課	69%	B	こどもの権利を守るとともに、子育て環境（児童厚生施設や公園など）の充実や子育て支援（健診・相談・助成）の取組等を継続的に執り進めることで、目標値の達成を目指す。
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成						
	結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 また、独身男女の出会いの場等の創出や結婚、妊娠、出産、子育ての気運醸成のための事業を検討し、市内定住化の促進や地域の活性化につなげる。	6 結婚新生活支援事業補助金支給世帯数	5年間で 70 件	企画課	22件 うち新規13件 継続 9件	S
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進						
	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、こどもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。	7 地域学校協働本部事業（あい風子子屋教室）の参加人数	5年間で 2,500 人	社会教育課	409人	B 目標値となる500人には至らなかったものの、おおむね80%（409人）を達成している。 引き続き、学校や地域コーディネーターと連携して周知を行い、参加者の増加に努める。
(3)子育て環境の整備						
	市内居住者はもちろん、市外からの本市への通勤就業者も含めた、市民への子育て環境を充実することにより、子育て家庭の負担軽減を図る。	8 待機児童数	通年0人	子育て支援課	0人	A
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実						
	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心してこどもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。	9 不妊症治療申請件数	5年間で 270 件	こども家庭センター	60件	A
(5)デジタルを活用したこども子育て支援の充実						
	保育ICTを活用することにより、保育士等に対する業務負担の軽減や事務効率化を推進するとともに、保護者等が行う保育所等に係る手続きの利便性を向上させることで、市内のこども子育て環境の充実を図る。	10 オンラインを活用した給付及び現況届出数	5年間で 1,650 件	子育て支援課	300件 うち保育現況届 …83件 給付費請求…217件	A
戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る						
数値目標	市内産業売上高	3,800億円	企画課	-	-	令和8年度経済センサスにて把握予定（令和10年6月末に確定値公表予定）
	石狩湾新港地域における立地企業数	800社	企業連携推進課	773社	B	令和7年度の新規分譲件数は18件であるが、うち14件は既存立地企業の買い増しであり、新港地域の優位性や利便性を理解した既存立地企業のニーズが高くなっているため。
(1) 地場産品の知名度向上および新規創出						
	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。	11 地場特産品販売額	5年間で 10 億円	商工労働課	2億	A
	地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。	12 いしかりデーの開催	5年間で 25 回	学校給食センター	5回	A
	本市の農畜水産物等を原材料として活用することや、地域の特色を活かした加工品の開発推進など、将来にわたり持続的な取組が可能な新産業の創出を図るほか、開発した商品の知名度向上や競争力の強化に取り組み、地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。	13 地場農産品販売額	5年間で 20 億円	農政課	とれのさと販売実績 536,020千円 (5.4億円)	S
		14 加工品の開発数	5年間で 25 件	農政課 商工労働課 林業水産課	2件	C 加工品の開発は民間主導の取組となることから、商工会議所による新商品開発に係る助成等を通じた開発支援を行っている。 令和8年度においても、この助成金の周知や、異業種交流会の開催などを通じた商品開発の支援を行う。
	豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や体験型講座を開設するほか、こどもから高齢者まで多世代が交流できる空間づくりを行い、関係人口の創出や地域農業の持続的な発展を図る。	15 グリーンツーリズム・農業体験参加者数	5年間で 6,000 人	農政課	1,065人 うち作業支援体験等 延べ534人 講座等開催 延べ531人(2回)	B 市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座等を実施しているが、ヒグマ出没などにより事業が一部中止されたため。
	栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。	16 サケ稚魚放流数	5年間で 1億 7,500 万尾	林業水産課	33,408千尾	B 日本海側の各河川につき、サケの極端な遡上不振に伴い親魚の確保が困難になり、ふ化施設からの稚魚供給が計画を下回ったため。
(2)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援						
	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。	17 セミナー参加の高校生の就職内定率	毎年 100%	商工労働課	83.80%	B 目標値には至らなかったものの、おおむね目標は達成している。しかし、札幌市と比較して公共交通の利便性が低いことから、車や免許を持っていない高校生だと市内に就業する確率が低いため、令和8年度からは通勤手段を確保しやすい大学生に対象を変更する。

第3期石狩市創生総合戦略 進捗管理表

調査票1 KPI(数値目標)の達成状況

S:5か年の目標値を既に達成した、又は当該年度の目標値を大きく上回る場合
A:当該年度の目標値を達成した場合
B:当該年度の目標値がもう少しで達成できた場合
C:当該年度の目標値に満たない場合
※1 当該年度の目標値・・・5か年の目標値を5等分した値×経過年数
※2 大きく上回るとは、当該年度の目標値よりもおおむね20%上回っている場合を指します。
※3 もう少しで達成できた場合とは、当該年度の目標値のおおむね80%を達成している場合を指します。

資料3

具体的な施策		KPI		担当課	実績(令和7年度)			
					KPI実績値	担当課評価	目標値に達しなかった場合(B,C)、その理由	
	(3)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成							
	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	18	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数	5年間で 80 社	企業連携推進課	4社	C	新規立地企業数は4社であるが、既存立地企業による買い増しや設備投資は堅調に増加している。
		19	内貿定期航路誘致数	5年間で1航路	企業連携推進課	1航路	S	
	(4)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成							
	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地活や脱炭素型の地域づくり、さらにAI(人口知能)やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。	20	エネルギー関連企業新規立地数	5年間で3件	企業連携推進課	1件	A	
戦略目標4 「いろんな顔」をつくる								
数 値 目 標	交流人口数(観光客入込数)		250万人	観光課	218.3万人	B	7, 8月の記録的猛暑や9月の熊の出没報道による外出控えが影響して前年比減となった。引き続きデジタルマップやSNSにてイベントや地域の魅力をPRし、誘客を図る。	
	地域の資源を見つけ、価値を創造し、魅力あるまちにしていくなための集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合		50%	企画課	30%	C	目標は達成しなかったが、前年度(22.0%)と比較すると、「参加している(参加したいと思う)」と回答している市民の割合が増加している。 そのため、引き続き市民等に向けた地域の魅力発信や市民参加の機会の提供に向けた取組を継続的に取り組むものとする。	
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導								
	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。	21	海辺の施設・イベント等の入込数	5年間で50万人	観光課	9.6万人	B	7, 8月の記録的猛暑による外出控えが影響。 引き続きデジタルマップ等にてPRを継続して誘客を図る。
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成								
	石狩北部地域(厚田・浜益)の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。	22	道の駅入込数	5年間で200万人	観光課	39.3万人	B	道の駅の社員1名の欠員により繁忙期(6月から8月)の営業時間を1時間短縮したことに加え、記録的な猛暑による外出控えが影響したが、目標は概ね達成した。 今後も道の駅による独自イベントの開催を支援し、道の駅への誘客を通じた交流人口の増加を図る。
(3)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり								
	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。	23	市民図書館(本館)入館者数	5年間で100 万人	市民図書館	188,383	B	昨年度より開館日が少なかったことや冬期の大雪の影響などにより、目標は達成できなかった。しかし、前計画期間の実績と比較すると高い水準を維持していることから、引き続きイベントの魅力向上や社会教育との連携事業の実施などの利用者増加に向けた取組を推進する。
(4)観光産業におけるDX推進								
	デジタル技術を活用し、近接する地域間や同様の観光資源を有する地域間での連携を促進し、旅行者が周遊するエリアの拡大を目指すため、市内観光施設等の周知やPRの取組を推進する。	24	デジタルマップの閲覧数	5年間で 50 万件	観光課	6.4万件	C	デジタルマップを中心とした観光PRを行っているが、デジタルマップの周知や誘導が不足していた。令和8年度はフォトコンテストなどのイベントと合わせてデジタルマップの活用を促進し、観光PRを図る。
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる								
数 値 目 標	転入・転出者数の均衡(転入者数－転出者数)		200人	企画課	163人	B	子育て環境の拡充など、住みやすい暮らしの環境づくりを進めるとともに、効果的なシティブロモーションを進め、定住・移住の推進を図る。	
	石狩市が好きと感じる市民の割合		100%	企画課	86%	B	目標は達成できなかったが、前計画期間である令和3年度から右肩上がりに増加している。 そのため、市民がまちの魅力や特色等を理解する取組を継続して執り進める。	
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進								
	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	25	いしかり市民カレッジの登録者数	毎年130人	社会教育課	121人	B	目標値となる130人には至らなかったものの、93%(121人)を達成した。今後も講座の展示やインターネットを使った周知に力を入れ、参加者の増加に努める。
		26	文化振興事業参加小学校数	毎年9校	社会教育課	9校	A	
	市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。	27	姉妹都市留学生派遣・受入数	5年間で20人	秘書広報課	5人	A	
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進								
	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。	28	スポーツイベント参加者数	5年間で25,000人	スポーツ健康課	計6,054人 ・スポーツまつり 3,955人 ・カローリング大会 755人 ・運動能力向上事業1,344人	S	
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成								
	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。	29	強化事業やスポーツイベントの開催数	5年間で20件	スポーツ健康課	7件	S	
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出								
	UIJターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。	30	UIJターン者数	5年間で20人	農政課 企画課	うち、移住支援金対象者 10人 新規就農者 3人 7人	S	
	地域おこし協力隊制度を活用し、厚田・浜益において地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。	31	地域おこし協力隊定住数	5年間で5人	企画課	3人	S	
(5)豊かな自然、多様な生物、人が共生するまちの推進								
	こどもたちをはじめ、市民や事業者に対して、生物多様性に関する意識や関心を高めるための周知や講座等を行い、持続可能な社会を創ろうとする意欲の醸成と環境意識の向上を図る。 また、環境保全活動を通し、地域課題の解決や持続可能な地域の創出、生物多様性の普及啓発を図る。	32	海浜植物を活用した川下海水浴場の緑地化面積	5年間で 128 m ² 増加	自然保護課	185.9m ²	S	
		33	石狩浜海浜植物等保護地区などの保護区	令和 11 年度末までに64ha	自然保護課	54.6ha	C	現在、各土地管理者との協議・調整を継続しているため。
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化								
	石狩古来の石狩鍋やチャンちゃん焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。	34	石狩市三大秋祭り入込数	5年間で30万人	観光課	96,000人	S	

第3期石狩市創生総合戦略 進捗管理表

調査票1 KPI(数値目標)の達成状況

S:5か年の目標値を既に達成した、又は当該年度の目標値を大きく上回る場合
A:当該年度の目標値を達成した場合
B:当該年度の目標値がもう少しで達成できた場合
C:当該年度の目標値に満たない場合
※1 当該年度の目標値・・・5か年の目標値を5等分した値×経過年数
※2 大きく上回るとは、当該年度の目標値よりもおおむね20％上回ってる場合を指します。
※3 もう少しで達成できた場合とは、当該年度の目標値のおおむね80％を達成している場合を指します。

資料3

具体的な施策		KPI		担当課	実績（令和7年度）			
					KPI実績値	担当課評価	目標値に達しなかった場合(B,C)、その理由	
	(7)移住・定住の推進							
	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。	35	ワンストップサービス等による移住・定住件数	5年間で100件	企画課	16件	B	目標を達成できておらず、昨年度とほぼ横ばいの件数となっている。その他HPでワンストップサービスの周知をしているが、利用者は少ないため、実施手法や周知方法の再検討を行う。
	(8)デジタルを活用した教育、人材育成の推進							
	学校の学びにおいて求められている教育DX、ICT活用等を通じ魅力的な教育を展開し、こども達の教育環境を向上させ、かつ教育現場の負担軽減も図る。	36	クラウド環境を活用した校務DXを導入している学校	令和 11 年度末時点 100%	学校教育課	100%	S	
	デジタル社会の到来、人口減少の進行、ライフプラン多様化など、自治体を取り巻く環境が日々変化している状態を踏まえ、市内従業者の業務の効率化および新たなアイデアの醸成につながるよう、人材育成の取組を推進する。	37	DX関連研修の受講者数	5年間で 485 人	DX推進課	57人	C	DXに係る研修体制構築の初年度であり、研修内容の検討に向けた一部施行にとどまったため。R8年度以降は目標数を達成できる見込み。
戦略目標6 時代にあった地域として持続する								
数 値 目 標	令和11年度末における人口		56,600人	企画課	56,601人	A		
	これからも石狩市に住み続けたいと思う市民の割合		100%	企画課	84%	B	目標は達成できなかったが、前計画期間の平均値が80.6%であることから、増加傾向にある。そのため、引き続き住みやすく、安心・安全なまちづくりを進めるとともに、市民等へまちの魅力の発信を行う。	
	石狩市を一時的に離れても、石狩市に戻ってきたいと思う30歳未満の割合		50%	企画課	30%	C	大学や就職を機に市内を離れる若者が多くいるが、将来的には石狩市で定住したいという想いを醸成するため、こどもや若い世代に対して、まちの魅力や石狩市の住み良い暮らしのプロモーションを図る。	
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築								
	市民の安心・快適な暮らしを目指し、ICTの有効活用による新たなサービスや付加価値の高いサービスの提供による市民の利便性・快適性の向上、庁内業務の効率化を進め市民サービスの向上を図る。	38	オンライン手続き申請数	5年間で 1,500 件	DX推進課	1,254件	S	
(2)時代・地域に即した交通体制の推進								
	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などを確保し、新たな交通システムについて検討する。	39	市内AIデマンド運行事業および通勤AIデマンド運行事業の合計利用者数	5年間で10 万人	交通政策課	合計利用者数:17,709人 うち市内AIデマンド運行事業: 10,971人 通勤AIデマンド運行事業: 6,738人	B	通勤AIデマンド運行事業において、令和7年度より定時制の確保を目的として、発着地を「麻生駅・手稲駅」から「石狩庁舎前・ラルズスマート花川南店」へ変更した。その結果、一時的に利用者数が減少したため。
(3)行政事務の広域連携の推進								
	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。	40	公共施設や公共システムの共同利用や、事務共通化の件数	5年間で2 件	企画課	1件	A	
(4)近隣自治体との連携強化の推進								
	近隣市町村との連携強化を図り、文化・スポーツなどの市民交流や、職員研修等を通じて効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。	41	近隣市町村との独自連携事業の実施件数	5年間で30件	スポーツ健康課 職員課 観光課	7件	A	・カローリング大会 2回(全道カローリング大会、ピバオイカップ北海道カローリング大会) ・新採用職員後期研修 2回 ・3市区連携事業 あいくる開催回数 3回
(5)遊休公共財産の有効活用の検討								
	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的效果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。	42	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数	5年間で3件	財政課	1件	A	
(6)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進								
	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。	43	協働事業や後援・共催事業の実施件数	5年間で500件	広聴・市民生活課 総務課 総務企画課	協働事業:0件 後援:147件 (市長部局:78件、教育委員会:69件) 共催:30件 (市長部局:24件、教育委員会:6件)	A	
	将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。	44	企業版ふるさと納税の寄附件数	5年間で30件	企画課	25件	S	
	本市の農畜水産物等や地域の特色を活かした加工品、体験観光等をふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上や地域の活性化を図る。	45	ふるさと納税の新規返礼品メニュー数	5年間で100 件	観光課	90件	S	
(7)防災・減災、国土強靱化の取組の推進								
	大規模自然災害から市民の生命・財産を守り、社会経済機能を維持するため、北海道や関係機関との連携強化を図るほか、デジタル技術を活用し、即時に情報発信が出来る仕組みを整備するなど、情報配信手段の多重化及び、地域防災力の強化を図る。	46	地域情報発信アプリを利用した防災啓発等に関する情報発信の回数	5年間で50 回	危機管理課	116回	S	
		47	避難所運営訓練の実施箇所	5年間で 40 箇所	危機管理課	16箇所	S	